

リサーチ・アクティブ・オープン (野村SMA・EW向け)

運用報告書(全体版)

第1期(決算日2015年12月7日)

作成対象期間(2015年3月12日～2015年12月7日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2015年3月12日以降、無期限とします。	
運用方針	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の中・長期的な成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資に当たっては、厳選した業績成長企業群の中・長期的な視野から投資します。	
主な投資対象	リサーチ・アクティブ・オープン (野村SMA・EW向け)	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	リサーチ・アクティブ・オープン (野村SMA・EW向け)	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金分配金	期中騰落率	TOPIX (東証株価指数)	期中騰落率			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2015年3月12日	10,000	—	—	1,525.67	—	—	—	1
1期(2015年12月7日)	10,302	5	3.1	1,585.21	3.9	97.7	—	611

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	TOPIX (東証株価指数)	騰落率		
(設定日)	円	%		%	%	%
2015年3月12日	10,000	—	1,525.67	—	—	—
3月末	10,070	0.7	1,543.11	1.1	96.1	—
4月末	10,285	2.9	1,592.79	4.4	97.8	—
5月末	10,843	8.4	1,673.65	9.7	98.0	—
6月末	10,546	5.5	1,630.40	6.9	98.0	—
7月末	10,655	6.6	1,659.52	8.8	98.0	—
8月末	9,799	△2.0	1,537.05	0.7	97.8	—
9月末	9,048	△9.5	1,411.16	△7.5	97.5	—
10月末	10,007	0.1	1,558.20	2.1	97.6	—
11月末	10,268	2.7	1,580.25	3.6	98.0	—
(期末)						
2015年12月7日	10,307	3.1	1,585.21	3.9	97.7	—

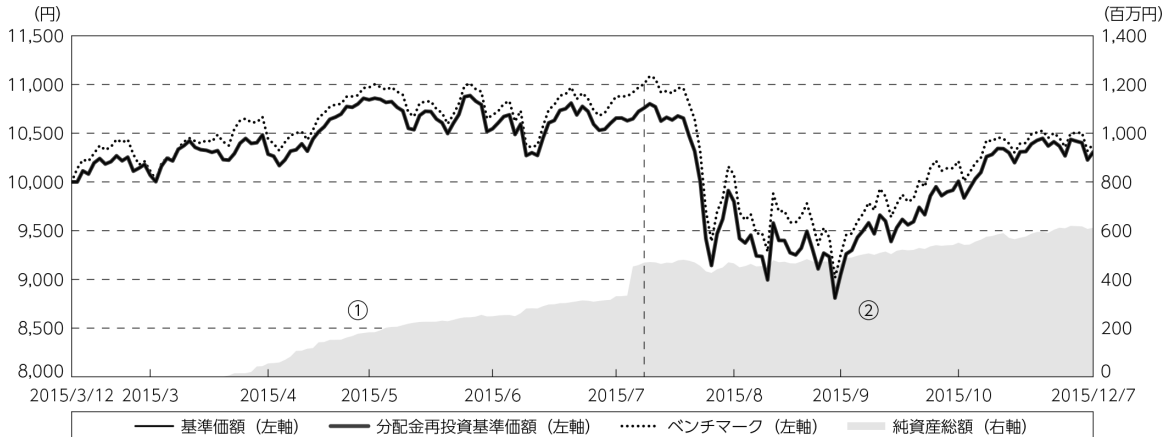
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



設定日：10,000円

期 末：10,302円 (既払分配金(税込み)：5円)

騰落率： 3.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数)です。ベンチマークは、設定時を10,000として計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は3.1%の上昇

基準価額は、設定時10,000円から期末10,307円(分配金込み)に307円の値上がりとなりました。

①の局面(設定時～2015年8月上旬)

- (上昇) 国内大手企業の賃上げ発表が相次いだことや企業業績の改善期待が高まり、投資家の景況感が上向いたこと
- (上昇) 国内で相次ぐ投資信託の設定が市場心理の改善につながったほか、1～3月期のGDP(国内総生産)速報値が市場予想を上回ったことを好感したこと
- (上昇) 持ち合い株解消の動きが企業の資本効率化や株主還元の強化につながるとの見方や政府の成長戦略に対する期待感が高まったこと
- (下落) 銅など国際商品市況の下落や上海株の急落を通じ、中国経済が混迷に陥るリスクが警戒されたこと

②の局面（2015年8月上旬～期末）

- （下落）中国や新興国の景気減速への警戒感が根強く、運用リスクを回避するための売りが優勢になったこと
- （下落）中国景気の減速懸念が再び強まったことに加え、外国為替市場で円相場が若干円高・ドル安へと進行したため輸出企業の採算悪化を懸念する売りがでたこと
- （下落）世界経済をけん引してきた中国景気が減速しているとの懸念が再び強まり、投資家が運用リスクを減らす動きが加速こと
- （上昇）ECB（欧州中央銀行）が追加緩和に踏み切る可能性を示唆し、世界の株式市場への資金流入が加速するとの見方が浮上したこと
- （上昇）大型同時新規上場となった郵政3社の初値が公開価格を大きく上回ったことで、日本株式市場全体の買い安心感につながったこと

○投資環境

投資環境については、以下のように考えております。

- (1) 米国経済は、緩やかな景気拡大を続けています。7-9月期の実質GDP成長率は前期比年率+2.1%と速報値から上方修正されました。個人消費は好調であり企業の設備投資も増加基調を維持しています。また、10月雇用統計の数値も堅調な値を示し、全体としての雇用環境は良好です。また、実質的な家計所得は改善が続いており、今後も個人消費は底堅く推移すると見込んでいます。FRB（米連邦準備制度理事会）は、10月末のFOMC（米連邦公開市場委員会）においても現状の金融緩和政策を維持することを決定しました。しかしながら、その後に公表された10月議事録の内容から判断すると12月利上げの可能性が高まったと見ています。今後の注目は、利上げのペースに移ることになるでしょう。当社では、FRBは12月にFF金利誘導目標レンジを0-0.25%から0.25-0.50%に引き上げると見ていますが、インフレ率が急上昇する可能性は低く、その後の利上げペースは緩慢なものになると考えています。2015年の実質GDP成長率は前年比+2.4%と予想しています。
- (2) 日本経済は、景気が緩やかに改善していると考えています。7-9月期の実質GDP成長率は前期比年率+1.0%となりました。個人消費は前期比年率+1.5%と4-6月期の同-2.1%から回復し、輸出も同+11.1%と前期の同-16.0%から拡大したことで外需の寄与度は年率+0.5%と成長率を押し上げました。さらに、企業の設備投資は前期比年率+2.3%と4-6月期の同-4.9%から回復しました。足元では比較的良好な景気動向が見受けられますが、当面、中国を含めたアジアや新興国の景気回復の足取りは鈍く、日本の成長率は緩やかな拡大に留まると予想しています。一方、日銀は、消費を中心に景気回復の動きは続いており、生鮮食品とエネルギーを除く物価の基調が10月も前年比+1.2%の上昇を示していることなどから、直ちに追加金融緩和を行なう必要はないと判断している模様です。2015年度の実質GDP成長率は+0.9%と予想しています。
- (3) 野村証券金融経済研究所による2015年度（Russell/Nomura Large Cap・除く金融・連結ベース、11月30日時点）の企業業績は前年度比+13.4%の経常増益となる予想です。コスト削減対策など個々の企業による自助努力や、為替相場で円安基調が続いていることなどを背景に企業収益の増加を見込んでいます。2016年度は同+8.0%の経常増益となる予想です。
- (4) 2016年にかけて、主要先進国の景気は底堅く推移すると判断しています。米国では2015年中に金利正常化に向けた利上げの開始が予想されるものの、このペースは緩慢に留まり、国内需要の大幅な減速は回避されると想定しています。金融緩和が継続する日欧では、底堅い消費に加えて投資の緩やかな改善が見込まれると考えています。一方、中国では景気の底割れは回避されるものの、投資を中心とした構造的な成長率低下が続き、世界全体としての貿易の低迷は当面続くと考えています。その他新興国では、全体として低成長に留まる中で、米国の利上げに伴い経済ファンダメンタルズの格差がより一層意識され、一部の新興国では大幅な景気後退を余儀なくされると見込んでいます。2016年後半には、市場環境の変化や構造問題に対する新興国の政策対応の成否が評価される局面になると考えています。

○当ファンドのポートフォリオ

[リサーチ・アクティブ・オープン（野村SMA・EW向け）]

主要投資対象である [リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド] を、期を通じて高位に組み入れました。実質的な株式組入比率は概ね97～98%台で推移させ、期末は97.7%としました。

[リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド]

・株式組入比率

現物株式につきましては、期を通じて概ね97～98%台を維持し、期末は97.9%としました。

・期中の主な動き

- (1) 大・中型株を中心に、企業の成長力や競争力評価を重視し、ROE（株主資本税引利益率；以下「ROE」）の改善が見込める銘柄を選択しました。
- (2) 期を通して資金流出であったため、売却中心の運用となりました。業績動向を検討しながら、化学、鉄鋼、銀行業、電気機器、サービス業などで一部銘柄の入れ替えを行いました。期末の銘柄数は61銘柄（設定時57銘柄）としました。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類による時価構成比、以下同じ）と銘柄>

①化学（設定時3.6%→期末9.3%）

今後インドネシアをはじめ東南アジアで利益成長が期待できることや、豊富なフリーキャッシュフローに裏付けられた株主還元策の拡充でROEが今後も高位な水準で推移すると判断した花王を買い付けました。

②建設業（設定時2.0%→期末4.6%）

工事の平準化や原価低減努力により完成工事の総利益率が上昇しており、中期的な利益成長が期待できると判断した長谷工コーポレーションを買い付けました。

③情報・通信業（設定時3.8%→期末6.2%）

今後、固定費の削減を積極的に行うことなど中期的な利益成長の確度が高まった日本電信電話を買い付けました。

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

①鉄鋼（設定時2.8%→期末0.0%）

グローバル鉄鋼価格が低迷していることや原油価格の下落により海底油田掘削に使われているシームレスパイプの販売が伸び悩んでいるため、中期的な利益成長が鈍化すると判断した新日鐵住金を売却しました。

②電気機器（設定時21.0%→期末18.9%）

構造改革を進めているものの、訴訟コストなど特別損失が利益成長の足枷になると判断したパナソニックを売却しました。

③証券、商品先物取引業（設定時2.0%→期末0.0%）

市場環境の見通しが不安定のなか、中期の利益成長が落ち込むことを考慮し大和証券グループ本社を売却しました。

・期末の状況

＜ベンチマークと比べ多めに投資している主な業種＞

電気機器、機械、化学、サービス業、医薬品など成長分野を持ち、競争力に優れ、中期的な成長が期待できる業種

＜ベンチマークと比べ少なめに投資している主な業種＞

中期的な成長力が低いと判断している銀行業、卸売業、輸送用機器、精密機器、陸運業など

＜期末におけるオーバーウェイト上位5業種＞

	業種	時価構成比(%)	TOPIX (%)	差(%)
1	電気機器	18.9	12.2	6.7
2	機械	11.4	4.7	6.7
3	化学	9.3	6.0	3.3
4	サービス業	6.2	3.4	2.8
5	医薬品	6.9	5.2	1.7

＜期末におけるアンダーウェイト上位5業種＞

	業種	時価構成比(%)	TOPIX (%)	差(%)
1	銀行業	4.0	9.1	-5.1
2	卸売業	1.3	4.0	-2.7
3	輸送用機器	8.3	10.9	-2.6
4	精密機器	0.0	1.6	-1.6
5	陸運業	2.9	4.3	-1.4

* TOPIXはTOPIXにおける時価構成比です。浮動株比率調整後を使用しています。

* ベンチマーク（TOPIX）の時価構成比に比べ、オーバーウェイトは多め、アンダーウェイトは少なめとしています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では0.8%のマイナス

今期の基準価額の騰落率はプラス3.1%となり、ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数)のプラス3.9%を0.8%下回りました。

【主な差異要因】

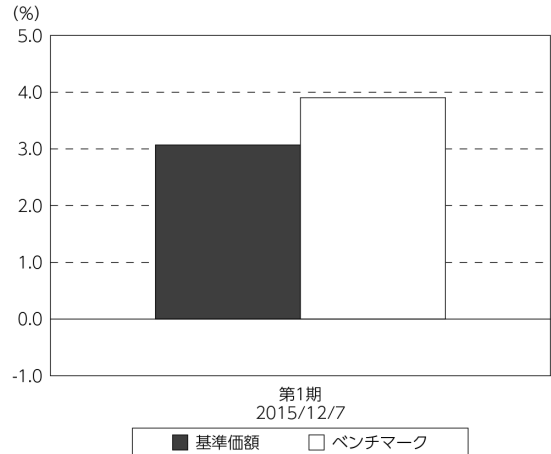
(プラス要因)

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった医薬品、食料品などへの投資割合を多めにしていたこと
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった輸送用機器、陸運業などへの投資割合を低めにしていたこと
- ③ベンチマークに比べて多めに投資していた富士重工業、鹿島建設、明治ホールディングス、電通、小野薬品工業などが大幅に値上がりしたこと

(マイナス要因)

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった電気機器、不動産業などへの投資割合を多めにしていたこと
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスの良かったその他製品、電気・ガス業などへの投資割合を少なめにしていたこと
- ③ベンチマークに比べて多めに投資していたミネベア、オリエンタルランド、いすゞ自動車、楽天、アステラス製薬などが値下がりしたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

◎分配金

- (1) 今期の分配金は、基準価額水準などを考慮して1万口当たり5円とさせていただきました。
 (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第1期
	2015年3月12日～ 2015年12月7日
当期分配金	5
(対基準価額比率)	0.049%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	301

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
 (注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド]

- (1) 大・中型株を中心に、電気機器、機械、化学、サービス業、医薬品など成長分野を有する業種に重点を置いた業種配分を継続します。さらに、今後の景気や為替動向によっては、内需関連の優良成長株や市況関連株などにも幅広く注意を向けていく考えです。
- (2) 従来通り、ROEを高める経営を行っている企業に焦点を当てて銘柄を選択する方針です。また、国際競争力や製品開発力、販売力などの企業体質に強みを持つ企業、財務体質の優れている企業などをファンドの中核にしていく考えもファンド設定時から一貫したものであり、変更はありません。
- (3) 日本をはじめ一部の先進国で景気回復が進む一方で、引き続き景況感が低迷している新興国の動向を注視するとともに、'16年3月期中間決算の内容や今後の業績見通しをよく分析し、中長期の視点で企業の成長力を考えて、銘柄の入れ替えや新規銘柄の発掘を進めてまいります。

[リサーチ・アクティブ・オープン（野村SMA・EW向け）]

当ファンドは引き続き第2期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、前記の投資環境認識とマザーファンドの投資方針のもとで、ファンドの資金動向に十分配慮しながら、主要投資対象である[リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド]の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めてまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2015年3月12日～2015年12月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 52	% 0.516	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(40)	(0.396)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(4)	(0.040)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(8)	(0.080)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.081	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(8)	(0.081)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	60	0.599	
期中の平均基準価額は、10,169円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年3月12日～2015年12月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	千口 354,787	千円 638,599	千口 15,102	千円 26,508

* 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2015年3月12日～2015年12月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	82,324,712千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	70,531,090千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.16	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年3月12日～2015年12月7日)

利害関係人との取引状況

<リサーチ・アクティブ・オープン（野村SMA・EW向け）>
該当事項はございません。

<リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 39,271	百万円 2,858	% 7.3	百万円 43,053	百万円 1,961	% 4.6

平均保有割合 0.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	266千円
うち利害関係人への支払額 (B)	23千円
(B) / (A)	8.8%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2015年3月12日～2015年12月7日)

設定時残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取引の理由
百万円 1	百万円 -	百万円 -	百万円 1	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2015年12月7日現在)

親投資信託残高

銘	柄	当 期 末	
		口 数	評 価 額
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド		千口 339,685	千円 610,550

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2015年12月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	千円 610,550	% 99.5
コール・ローン等、その他	2,895	0.5
投資信託財産総額	613,445	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2015年12月7日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	613,445,822
コール・ローン等	2,895,218
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド(評価額)	610,550,600
未収利息	4
(B) 負債	1,920,587
未払収益分配金	296,800
未払信託報酬	1,616,323
その他未払費用	7,464
(C) 純資産総額(A-B)	611,525,235
元本	593,600,620
次期繰越損益金	17,924,615
(D) 受益権総口数	593,600,620口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,302円

(注) 期首元本額1百万円、期中追加設定元本額618百万円、期中一部解約元本額25百万円、計算口数当たり純資産額10,302円。

○損益の状況（2015年3月12日～2015年12月7日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	310
受取利息	310
(B) 有価証券売買損益	△ 1,004,909
売買益	485,767
売買損	△ 1,490,676
(C) 信託報酬等	△ 1,623,787
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 2,628,386
(E) 追加信託差損益金	20,849,801
(売買損益相当額)	(20,849,801)
(F) 計(D+E)	18,221,415
(G) 収益分配金	△ 296,800
次期繰越損益金(F+G)	17,924,615
追加信託差損益金	20,849,801
(配当等相当額)	(413,479)
(売買損益相当額)	(20,436,322)
分配準備積立金	1,613,396
繰越損益金	△ 4,538,582

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2015年3月12日～2015年12月7日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2015年3月12日～ 2015年12月7日
a. 配当等収益(経費控除後)	1,910,196円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	16,311,219円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	18,221,415円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	306円
g. 分配金	296,800円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	5円
-----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2015年8月3日>

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2015年12月7日現在）

<リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド>

下記は、リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド全体(40,440,305千口)の内容です。

国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
建設業 (4.6%)		
長谷工コーポレーション	818.5	1,132,804
鹿島建設	2,939	2,110,202
食料品 (3.9%)		
明治ホールディングス	159.7	1,603,388
日本たばこ産業	256.1	1,156,035
化学 (9.3%)		
三井化学	2,654	1,417,236
三菱ケミカルホールディングス	1,196.5	950,738
花王	330.6	2,049,720
関西ペイント	203.9	388,021
ライオン	450	549,450
日東電工	71.8	624,803
ユニ・チャーム	249.2	625,616
医薬品 (6.9%)		
塩野義製薬	327.7	1,777,772
中外製薬	208.4	900,288
小野薬品工業	69.5	1,417,452
参天製薬	419.3	838,180
ゴム製品 (1.7%)		
ブリヂストン	283.5	1,235,493
ガラス・土石製品 (1.2%)		
日本特殊陶業	244.9	864,497
非鉄金属 (0.8%)		
住友金属鉱山	403	574,073
機械 (11.4%)		
SMC	37.7	1,259,557
小松製作所	326.5	662,631
クボタ	618	1,289,766
ダイキン工業	217.7	1,913,147
マキタ	132.5	902,325
三菱重工業	3,253	2,062,076

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
電気機器 (18.9%)		
ミネベア	459	574,668
日立製作所	2,192	1,612,435
三菱電機	902	1,241,152
日本電産	90.4	845,059
日本電気	4,686	1,893,144
ソニー	762.5	2,385,862
キーエンス	30.4	1,988,464
シスメックス	81.5	631,625
ファナック	40	891,000
浜松ホトニクス	22.6	72,546
村田製作所	67.8	1,302,099
輸送用機器 (8.3%)		
いすゞ自動車	373.5	516,924
トヨタ自動車	162.2	1,249,588
マツダ	506.2	1,315,360
富士重工業	440	2,242,680
シマノ	30.3	549,642
その他製品 (1.2%)		
アシックス	326.7	887,317
電気・ガス業 (0.8%)		
東京瓦斯	966	581,725
陸運業 (2.9%)		
東日本旅客鉄道	177.1	2,076,497
情報・通信業 (6.2%)		
日本電信電話	454.8	2,123,461
KDD I	555.3	1,671,453
ソフトバンクグループ	96.3	613,334
卸売業 (1.3%)		
三井物産	590.6	899,483
小売業 (4.4%)		
スタートトゥデイ	164.3	704,025
セブン&アイ・ホールディングス	169.1	938,335

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
ツルハホールディングス	87.2	960,072
ファーストリテイリング	11.5	546,480
銀行業 (4.0%)		
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,021.2	1,624,236
三井住友フィナンシャルグループ	256	1,215,232
保険業 (2.1%)		
MS&ADインシュアランスグループホール	20.2	71,649
第一生命保険	663.8	1,410,906
不動産業 (3.9%)		
三井不動産	353	1,104,537
住友不動産	449	1,689,138

銘柄	当 期 末		
	株 数	評 価 額	
	千株	千円	
サービス業 (6.2%)			
テンブホールディングス	471.9	944,743	
電通	189.3	1,311,849	
オリエンタルランド	186.2	1,321,833	
楽天	546	828,282	
合 計	株 数 ・ 金 額	35,472	71,142,122
	銘柄数<比率>	61	<97.9%>

*各銘柄の業種分類は、期末の時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド

運用報告書

第15期（決算日2015年10月30日）

作成対象期間（2014年10月31日～2015年10月30日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の中・長期的な成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、厳選した業績成長企業群に中・長期的な視野から投資します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落	期中率	T O P I X (東証株価指数)	騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
11期(2011年10月31日)	7,625	△ 2.6	764.06	△ 4.9	97.2	—	17,225
12期(2012年10月30日)	7,803	2.3	733.46	△ 4.0	97.2	—	16,490
13期(2013年10月30日)	13,166	68.7	1,204.50	64.2	98.1	—	36,544
14期(2014年10月30日)	14,573	10.7	1,278.90	6.2	97.4	—	54,265
15期(2015年10月30日)	17,431	19.6	1,558.20	21.8	97.8	—	69,525

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

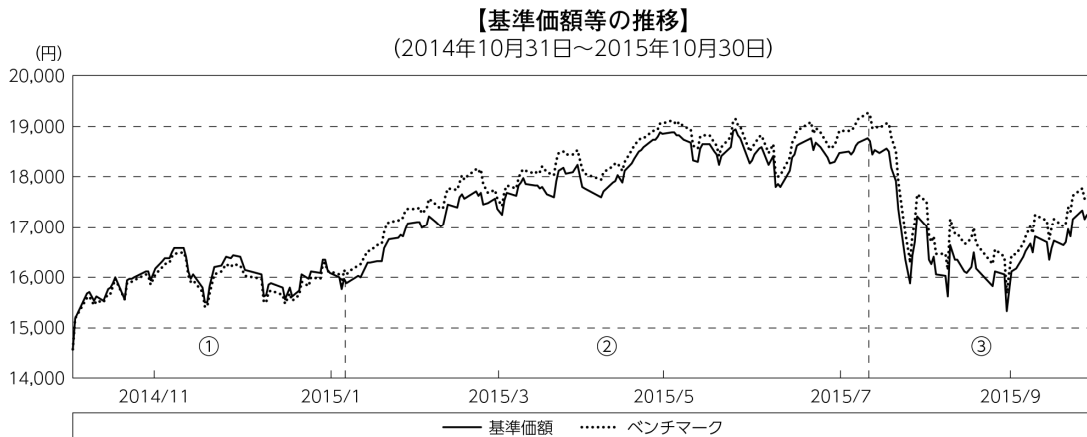
年月日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
	騰落	率	T O P I X (東証株価指数)	騰落率		
(期首) 2014年10月30日	円	%		%	%	%
	14,573	—	1,278.90	—	97.4	—
10月末	15,182	4.2	1,333.64	4.3	97.5	—
11月末	16,180	11.0	1,410.34	10.3	97.9	—
12月末	16,135	10.7	1,407.51	10.1	98.3	—
2015年1月末	16,095	10.4	1,415.07	10.6	98.2	—
2月末	17,071	17.1	1,523.85	19.2	97.9	—
3月末	17,373	19.2	1,543.11	20.7	97.7	—
4月末	17,809	22.2	1,592.79	24.5	97.8	—
5月末	18,864	29.4	1,673.65	30.9	98.0	—
6月末	18,337	25.8	1,630.40	27.5	98.0	—
7月末	18,489	26.9	1,659.52	29.8	97.9	—
8月末	17,016	16.8	1,537.05	20.2	97.7	—
9月末	15,736	8.0	1,411.16	10.3	97.7	—
(期末) 2015年10月30日	円	%		%	%	%
	17,431	19.6	1,558.20	21.8	97.8	—

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は19.6%の上昇

基準価額は、期首14,573円から期末17,431円に2,858円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～2015年2月上旬）

- （上昇）日本銀行の追加金融緩和の決定を受けて、金融株や不動産株を中心に幅広い業種が買われたことや国内公的年金の海外運用比率の上昇観測を背景に円安が進行したこと
- （上昇）円相場が1ドル120円台に達し、円安の恩恵を受けやすい製造業を中心に企業業績が上振れる期待が高まったこと
- （下落）ギリシャの大統領選出を巡る混乱が懸念され日本株式市場を含め世界中の株式市場で目先の利益を確定する目的の売りが広がったこと
- （下落）ギリシャのユーロ圏離脱観測の再燃で欧州の経済の先行きに不透明感が強まったことに加え、原油価格、ロシア通貨ルーブルの下落などにより投資家の心理が悪化したこと
- （上昇）欧州の追加金融緩和期待が強まり、欧州景気の先行き不安が後退したことや急落していた国際原油市況が下げ止まったため投資家のリスク回避姿勢が和らいだこと

②の局面（2015年2月上旬～2015年8月上旬）

- （上昇）国内大手企業の賃上げ発表が相次いだことや企業業績の改善期待が高まり、投資家の景況感が上向いたこと
- （上昇）国内で相次ぐ投資信託の設定が市場心理の改善につながったほか、中国などアジア株式市場の値動きが堅調であったこと
- （上昇）持ち合い株解消の動きが企業の資本効率化や株主還元強化につながるとの見方や政府の成長戦略に対する期待感が高まったこと
- （下落）銅など国際商品市況の下落や上海株の急落を通じ、中国経済が混迷に陥るリスクが警戒されたこと

③の局面（2015年8月上旬～期末）

- （下落）中国や新興国の景気減速への警戒感が根強く、運用リスクを回避するための売りが優勢になったこと
- （下落）中国景気の減速懸念が再び強まったことに加え、外国為替市場で円相場が若干円高・ドル安へと進行したため輸出企業の採算悪化を懸念する売りがでたこと
- （上昇）ECB（欧州中央銀行）が追加緩和に踏み切る可能性を示唆し、世界の株式市場への資金流入が加速するとの見方が浮上したこと

○投資環境

投資環境については、以下のように考えております。

- （1）米国経済は、緩やかな景気拡大を続けています。7-9月期の実質GDP（国内総生産）成長率速報値は前期比年率で1.5%と伸び率は鈍化したものの、個人消費は好調であり企業の設備投資も増加基調を維持しています。また、雇用者数の増加などは一時より鈍化したものの、全体としての雇用環境は良好で実質的な家計所得は改善が続いており、今後も個人消費は底堅く推移すると見込んでいます。FRB（米連邦準備制度理事会）は、10月のFOMC（米連邦公開市場委員会）においても現状の金融緩和政策を維持することを決定しました。しかし、12月のFOMCにおいて利上げが適切かどうかの判断を行なうとし、年内利上げの可能性も否定しませんでした。当社では、FRBは年内にもFF（フェデラルファンド）金利誘導目標レンジを0-0.25%から0.25-0.50%に引き上げ、金融政策の正常化に向けて動き始めると見ており、インフレ率が急上昇する可能性は低く、利上げペースは緩慢なものになると考えています。2015年の実質GDP成長率は前年比+2.5%と予想しています。

- (2) 日本経済は、景気の減速感が強まりつつあります。中国経済の減速による輸出の不振や企業の慎重な設備投資姿勢から、11月中旬に発表予定の7-9月期の実質GDP成長率は2四半期連続のマイナス成長になる可能性が高くなってきています。しかし、個人消費や所得環境の改善は進んでおり、10-12月期以降は実質GDP成長率が低迷する可能性は低いと見込んでいます。当面は、中国を含めたアジアや新興国の景気回復の足取りは鈍く、日本の成長率は緩やかな拡大に留まると予想しています。一方、日銀は10月末の金融政策決定会合において、現状の金融緩和政策の維持を決定しました。日銀は、景気回復の動きは続いており、生鮮食品とエネルギーを除く物価の基調が9月には前年比+1.2%まで上昇していることなどから直ちに追加金融緩和を行なう必要はないと判断しているようです。当社では景気の失速がない限り、現状の金融緩和政策を維持すると見ており、2015年度の成長率は+0.9%と予想しています。
- (3) 野村証券金融経済研究所による2015年度（Russell/Nomura Large Cap・除く金融・連結ベース、10月29日時点）の企業業績は前年度比+14.7%の経常増益となる予想です。国内景気が緩やかながらも拡大していることや、足元で円安基調が続いていることなどを背景に企業収益の増加を見込んでいます。2016年度は同+7.7%の経常増益となる予想です。
- (4) 世界経済は米国が主導する形で堅調な成長が続くことを想定しています。米国の利上げペースは緩慢なものとなる一方で欧州と日本では金融緩和が継続することから、世界的な長期金利上昇は限定的なものに留まると考えています。米国の利上げは当面の米ドル高要因となるものの、既に米ドルは高値水準にあることもあり、2016年半ばにかけては米ドル高トレンドのゆるやかな反転を見込んでいます。新興国では、国毎の選別が進み、構造問題の残る一部の国では大幅な景気後退を余儀なくされると判断しています。金融市場のボラティリティは高まる可能性があります。金利が低位に抑えられることから、米国や中国の不確実性の後退に伴い、2016年半ばにかけては株式市場の上昇余地が生じると見込んでいます。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

現物株式につきましては期首97.4%で始まり、期を通じて概ね97～98%台を維持し、期末は97.8%としました。

・期中の主な動き

- (1) 大・中型株を中心に、企業の成長力や競争力評価を重視し、ROE（株主資本税引利益率；以下「ROE」）の改善が見込める銘柄を選択しました。
- (2) 期を通して資金流入であったため、買付け中心の運用となりました。業績動向を検討しながら、化学、銀行業、情報・通信業、輸送用機器、不動産業などで一部銘柄の入れ替えを行いました。期末の銘柄数は60銘柄（期首56銘柄）としました。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類による時価構成比、以下同じ）と銘柄>

①化学（期首3.2%→期末8.9%）

今後インドネシアをはじめ東南アジアで利益成長が期待できることや、豊富なフリーキャッシュフローに裏付けられた株主還元策の拡充でROEが今後も高位な水準で推移すると判断した花王を買付けました。

②銀行業（期首1.8%→期末4.2%）

国内大手銀行のなかでも相対的に競争力が高く、海外事業の成長が徐々に軌道に乗り始めたため長期的な利益成長が可能と判断した三菱UFJフィナンシャル・グループを買付けました。

③情報・通信業（期首4.4%→期末6.2%）

今後、固定費の削減を積極的に行うなど中期的な利益成長の確度が高まった日本電信電話を買付けました。

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

①電気機器（期首21.5%→期末18.5%）

構造改革を進めているものの、訴訟コストなど特別損失が利益成長の足枷になると判断したパナソニックを売却しました。

②鉄鋼（期首2.3%→期末0.0%）

グローバル鉄鋼価格が低迷していることや原油価格の下落により海底油田掘削に使われているシームレスパイプの販売が伸び悩んでいるため、中期的な利益成長が鈍化すると判断した新日鐵住金を売却しました。

③機械（期首13.2%→期末11.0%）

資源価格の低迷により、鉱山機械や鉱山機械用の部品の販売が伸び悩んでいるため中期的な利益成長が鈍化すると判断した小松製作所を売却しました。

・期末の状況

<ベンチマークと比べ多めに投資している主な業種>

電気機器、機械、サービス業、化学、不動産業など成長分野を持ち、競争力に優れ、中期的な成長が期待できる業種

<ベンチマークと比べ少なめに投資している主な業種>

中期的な成長力が低いと判断している銀行業、輸送用機器、卸売業、精密機器、電気・ガス業など

<期末におけるオーバーウェイト上位5業種>

	業種	時価構成比(%)	TOPIX (%)	差(%)
1	電気機器	18.5	11.9	6.6
2	機械	11.0	4.6	6.4
3	サービス業	7.7	3.4	4.3
4	化学	8.9	6.0	2.9
5	不動産業	4.2	2.9	1.3

<期末におけるアンダーウェイト上位5業種>

	業種	時価構成比(%)	TOPIX (%)	差(%)
1	銀行業	4.2	9.3	-5.1
2	輸送用機器	7.5	10.8	-3.3
3	卸売業	1.3	4.1	-2.8
4	精密機器	0.0	1.5	-1.5
5	電気・ガス業	0.9	2.3	-1.4

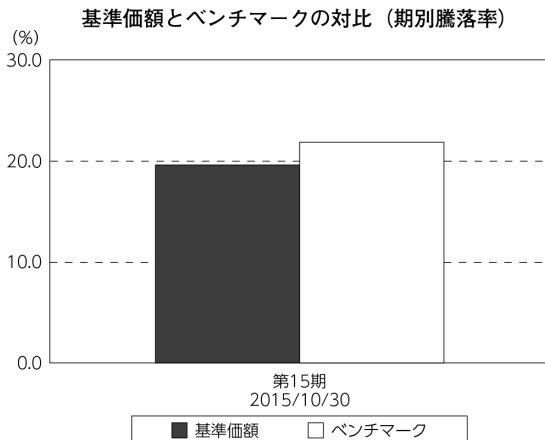
* TOPIXはTOPIXにおける時価構成比です。浮動株比率調整後を使用しています。

* ベンチマーク（TOPIX）の時価構成比に比べ、オーバーウェイトは多め、アンダーウェイトは少なめとしています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では2.2%のマイナス

今期の基準価額の騰落率は+19.6%となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の+21.8%を、2.2%下回りました。



(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

【主な差異要因】**(プラス要因)**

- ①ベンチマークに比べて値上がりの大きかったサービス業、食料品、化学などへの投資割合を多めにしていたこと
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった輸送用機器、鉱業、石油・石炭製品などへの投資割合を低めにしていたこと
- ③ベンチマークに比べて多めに投資していたソニー、明治ホールディングス、電通、富士重工業、オリエンタルランドなどがベンチマークより大幅に値上がりしたこと

(マイナス要因)

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスの悪かった機械、電気機器、ガラス・土石製品などへの投資割合を多めにしていたこと
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスの良かった医薬品、電気・ガス業、保険業などへの投資割合を少なめにしていたこと
- ③ベンチマークに比べて多めに投資していた三菱重工業、日立製作所、ミネベア、小松製作所、三井物産などが値下がりしたこと

◎今後の運用方針

- (1) 大・中型株を中心に、電気機器、機械、サービス業、化学、不動産業など成長分野を有する業種に重点を置いた業種配分を継続します。さらに、今後の景気や為替動向によっては、内需関連の優良成長株や市況関連株などにも幅広く注意を向けていく考えです。
- (2) 従来通り、ROEを高める経営を行っている企業に焦点を当てて銘柄を選択する方針です。また、国際競争力や製品開発力、販売力などの企業体質に強みを持つ企業、財務体質の優れている企業などをファンドの中核にしていく考えもファンド設定時から一貫したものであり、変更はありません。
- (3) 日本をはじめ一部の先進国で景気回復が進む一方で、引き続き景況感が低迷している新興国の動向を注視するとともに、'16年3月期中間決算の内容や今後の業績見通しをよく分析し、中長期の視点で企業の成長力を考えて、銘柄の入れ替えや新規銘柄の発掘を進めてまいります。

当ファンドは引き続き第16期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、前記の投資環境認識と投資方針のもとで、ファンドの資金動向に十分配慮しながら、基準価額の向上に努めてまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年10月31日～2015年10月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 18 (18)	% 0.103 (0.103)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	18	0.103	
期中の平均基準価額は、17,023円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年10月31日～2015年10月30日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		32,781	53,148,535	34,891	48,461,826
		(1,423)	()		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2014年10月31日～2015年10月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	101,610,361千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	68,354,684千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.48

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年10月31日～2015年10月30日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 53,148	百万円 2,232	% 4.2	百万円 48,461	百万円 1,898	% 3.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	72,085千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,610千円
(B) / (A)	5.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2015年10月30日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (4.1%)				
長谷工コーポレーション	—	566.9	703.5	522
鹿島建設	2,533	2,962	2,064	514
日揮	145	—	—	—
食料品 (4.6%)				
カルビー	108.9	99.4	438	354
明治ホールディングス	86	171.8	1,647	562
日本たばこ産業	411.9	251.9	1,060	750
化学 (8.9%)				
三井化学	—	2,622	1,208	742
三菱ケミカルホールディングス	—	1,146.7	871	950
花王	—	329.8	2,057	622
関西ペイント	179	178.4	330	575
ライオン	—	371	434	441
日東電工	72.7	66.9	523	425
ユニ・チャーム	394.7	239.4	621	243
医薬品 (6.1%)				
アステラス製薬	1,077.9	—	—	—
塩野義製薬	—	291.9	1,456	872
中外製薬	285.8	185.4	724	914
小野薬品工業	—	77.7	1,296	036
参天製薬	—	399.9	660	234
ゴム製品 (1.4%)				
ブリヂストン	177.6	218.6	978	453
ガラス・土石製品 (0.8%)				
日本特殊陶業	230.4	188.6	560	330
鉄鋼 (—%)				
新日鐵住金	4,502	—	—	—
非鉄金属 (0.8%)				
住友金属鉱山	428	375	566	437
機械 (11.0%)				
SMC	32	37.4	1,172	116
小松製作所	619.4	306.7	614	013
クボタ	577	609	1,151	619
ダイキン工業	161.5	216.2	1,695	008

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
マキタ	109.7	129.3	862	431
三菱重工業	2,727	3,236	1,987	227
電気機器 (18.5%)				
ミネベア	403	692	931	432
日立製作所	1,979	1,937	1,361	517
東芝	2,752	—	—	—
三菱電機	878	955	1,212	850
日本電産	94.1	87.3	800	802
ジーエス・ユアサ コーポレーション	971	—	—	—
日本電気	—	4,295	1,610	625
富士通	808	—	—	—
セイコーエプソン	127.8	—	—	—
ソニー	918	625.2	2,175	696
キーエンス	23.7	30.6	1,945	548
シスメックス	84.4	76.3	531	811
ファナック	50.2	39	840	645
村田製作所	—	69.3	1,202	701
輸送用機器 (7.5%)				
いすゞ自動車	218.3	372.3	529	224
トヨタ自動車	274.4	190.3	1,421	350
本田技研工業	149	—	—	—
富士重工業	573.1	515.6	2,437	756
シマノ	42.3	37.5	719	250
その他製品 (1.3%)				
バンダイナムコホールディングス	242.5	—	—	—
アシックス	—	269.3	906	194
電気・ガス業 (0.9%)				
東北電力	444.8	—	—	—
東京瓦斯	1,117	965	580	544
陸運業 (3.0%)				
東日本旅客鉄道	87.5	176.7	2,044	419
阪急阪神ホールディングス	935	—	—	—
海運業 (—%)				
日本郵船	2,017	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	
情報・通信業 (6.2%)				
日本電信電話	—	452.9	2,031,709	
KDD I	174.8	533.2	1,570,807	
ソフトバンクグループ	144.7	90.4	614,448	
卸売業 (1.3%)				
三井物産	624.4	571.3	880,087	
小売業 (5.4%)				
ローソン	46.2	—	—	
スタートトゥデイ	—	154.8	630,810	
セブン&アイ・ホールディングス	349.3	242.7	1,337,519	
ツルハホールディングス	—	84.7	814,814	
ファーストリテイリング	31.8	19.5	865,410	
銀行業 (4.2%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	1,243.7	983,269	
三井住友フィナンシャルグループ	238	381.6	1,854,576	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	
保険業 (2.1%)				
第一生命保険	1,025.1	659.4	1,394,631	
不動産業 (4.2%)				
三井不動産	—	439	1,453,090	
住友不動産	384	347	1,389,388	
サービス業 (7.7%)				
テンブホールディングス	—	437.7	794,425	
総合警備保障	—	97.5	572,325	
電通	226.3	243.6	1,668,660	
オリエンタルランド	77.8	168.8	1,246,081	
楽天	604.7	578.2	975,712	
カナモト	67.1	—	—	
合 計	株 数・金 額	34,043	33,357	68,018,531
	銘柄数<比率>	56	60	<97.8%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

*—印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2015年10月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	68,018,531	97.6
コール・ローン等、その他	1,655,884	2.4
投資信託財産総額	69,674,415	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年10月30日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	69,674,415,450 円
コール・ローン等	1,112,753,394
株式(評価額)	68,018,531,700
未収入金	130,160,986
未取配当金	412,967,362
未収利息	2,008
(B) 負債	149,072,691
未払金	148,272,691
未払解約金	800,000
(C) 純資産総額(A-B)	69,525,342,759
元本	39,885,123,263
次期繰越損益金	29,640,219,496
(D) 受益権総口数	39,885,123,263口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,431円

(注) 期首元本額37,236百万円、期中追加設定元本額12,406百万円、期中一部解約元本額9,758百万円、計算口数当たり純資産額17,431円。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・リサーチ・アクティブ・オープン 2,973百万円
- ・リサーチ・アクティブ・オープン(野村SMA向け) 2,858百万円
- ・リサーチ・アクティブ・オープン(野村SMA・EW向け) 315百万円
- ・リサーチ・アクティブ・オープンF(適格機関投資家専用) 26,720百万円
- ・リサーチ・アクティブ・オープン(変額年金保険向け・適格機関投資家専用) 195百万円
- ・野村リサーチ・アクティブ・オープン ハイブリッド型P(適格機関投資家専用) 1百万円
- ・リサーチ・アクティブ・オープン(確定拠出年金向け) 6,821百万円

○損益の状況 (2014年10月31日～2015年10月30日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,110,753,042 円
受取配当金	1,109,893,028
受取利息	850,177
その他収益金	9,837
(B) 有価証券売買損益	10,452,016,011
売買益	13,179,892,494
売買損	△ 2,727,876,483
(C) 当期損益金(A+B)	11,562,769,053
(D) 前期繰越損益金	17,028,535,437
(E) 追加信託差損益金	8,435,744,132
(F) 解約差損益金	△ 7,386,829,126
(G) 計(C+D+E+F)	29,640,219,496
次期繰越損益金(G)	29,640,219,496

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年1月22日＞

②信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年2月23日＞